

定款(学会の目的)	学会の使命	学会が具備すべき機能	基本目標 (10年後程度に達成すべき目標)	2010目標 (計画対象期間内に達成すべき目標)	中間評価と要検討課題
①土木工学の進歩および土木事業の発達 ②土木技術者の資質向上 ③学術文化の進展と社会の発展 ①～③に寄与	1・学術・技術の進歩への貢献	a)学術・技術の先端性 b)学術・技術の事業への展開性 c)技術蓄積・移転性	a1)学術・技術の革新・蓄積・継承 a2)社会の構造変化に対応した学術領域の確立 a3)災害対応技術の確立 a4)都市再生に資する技術の確立 a5)地球環境持続性に関する技術の確立 b1)総合・横断型研究開発の体制確立 b2)技術評価制度の社会的認知、活用の促進 c1)「土木総合情報プラットフォーム」の構築	a1-1)先端的学術研究の推進 a1-2)学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上 a2-1)経済社会の構造変化に対応した学術領域の再編 a2-2)他機関との連携による萌芽的研究の推進 a3-1)災害対応技術の体系化 a4-1)計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立 a4-2)都市空間形成技術の確立 a5-1)環境目標・基準の設定 a5-2)持続型社会の構築に資する技術の研究 a5-3)地球温暖化緩和・適応技術の確立 a5-4)環境評価技術の確立 b1-1)調査研究部門の委員会再編 b1-2)学術行政機関との連携 b2-1)技術評価制度の確立 c1-1)技術情報データベースの構築と公開 c1-2)技術映像データベースの充実と活用 c1-3)土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブの整備 c1-4)論文集の分野再編と英文論文集の発行および絶版図書のオンデマンド出版 c1-5)土木デジタルミュージアムの構築とホームページの双方向機能活用の展開	<p><中間評価> ・東日本大震災特別委員会を設置し、1)被災状況等に関する総合的学術調査の実施と成果のとりまとめ(従来の地震対策等(津波含む)の評価含む)、2)緊急活動や地域復興に関する提言、3)今後の大規模地震(津波含む)対策のあり方の検討、4)その他、他学会等との連絡調整を実施中。</p> <p>・東日本大震災以外にも、2008年度4回、2009年度7回、2010年度4回の災害緊急調査団を国内外に派遣し、その結果に基づき提言活動を実施している。 ・28の調査研究委員会にて2010目標達成に向けて着実に成果を上げている。 (具体的成果 http://committees.jsce.or.jp/jsce2010katsudoujisseki)</p> <p>・土木学会地球温暖化対策特別委員会「地球温暖化に挑む土木工学(2009.5)において、地球温暖化に対して土木技術者が今後いかに行動していくべきかを取りまとめた。</p> <p><要検討課題> ・東日本大震災特別委員会にて引き続き全力にて災害対応に取り組む。 ・100周年記念事業と連携し、研究活動成果を幅広く公開していく必要がある。</p>
2・国内・国際社会に対する責任・活動	d)公正な立場からの専門的知見の提供 e)国際貢献 f)コミュニケーション機能	d1)良質な社会基盤整備への貢献 d2)土木技術者の社会貢献 d3)土木への理解の推進 e1)国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会基盤整備へ貢献 一国際部門の新しいアクションプランより f1)社会とのコミュニケーションを密にするためのインターフェース機能の強化	d1-1)活用される資格制度への改善 d1-2)品質を確保した公共調達制度への技術支援強化 d1-3)適正な社会決定プロセスの支援・提言 d1-4)入札・契約制度の改善に対する提言 d1-5)男女共同参画の推進 d2-1)司法支援など社会的課題への対応 d2-2)災害緊急体制の強化 d3-1)土木学会としての見解の明確化(「論説」の発信) d3-2)技術のインタープリターとしての役割強化(「どぼくのこぼ」の発信) d3-3)市民や行政との連携、協働と社会教育等への貢献 d3-4)学校教育(初等中等教育)への貢献 d3-5)工業系の高校、高等専門学校、大学等の教育への貢献 e1-1)JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協働の推進 e1-2)日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用 e1-3)海外事情の国内への情報発信 e1-4)技術者の国際流動化への支援 f1-1)土木に対する社会的認識・要望の分析とそれに対する情報発信体制の確立	<p><中間評価> ・d1-1)2級試験のCBT化等の改訂を行い、2011年度より「土木学会認定土木技術者資格制度」として実施している。 ・d1-2)土木学会認定資格の公共調達への活用については、国交省をはじめ少ずつ進みつつある。 ・d1-5)女性会員及び学会活動に対する女性の参画数増加という定量的効果はまだ出ていないが、精神的に活動中である。 ・d2-1)最高裁の要請に基づき、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者の推薦を3件実施した。 ・d3-1)論説委員会メンバーによる「論説」を学会誌・HPで毎月発信し、累計で88編。 ・d3-2)専門用語の解説などを「どぼくのこぼ」としてHP上で14件を情報発信し、アクセスが2245件あった。 ・d3-3)2011年度末の「建設系NPOの中間支援組織」設立を目指した「設立準備会」を充足した。 ・d3-4)出前授業を中心とした学習支援等を着実に実施している。</p> <p>・土木学会会長特別提言委員会「誰がこれを違ったのか—社会への責任、そして次世代へのメッセージ—(2009.5)において、社会資本が国の経済発展、国民生活の安全・安心の確保や豊かさの実現に如何に貢献しているかについて国民の理解を深め、土木界の社会的地位向上を図るとともに、土木技術者の誇りを高め、次世代を担う若者に「土木の夢と希望」を示すことを目的として、プロジェクトや土木構造物に誰がどのように関わったかを明示し、土木技術と土木技術者が社会に果たした役割を明らかにする(可視化する)ことを提言した。</p> <p>・土木学会会長重点活動特別委員会「これからの社会を担う土木技術者に向けて」(2010.5)において、就職を控えた次世代を担う土木技術者が今後取得すべきコア技術を提示した。</p> <p><要検討課題> ・一般市民、学生の土木への理解を推進させるためには、幅広い活動を今後とも精力的に継続する必要がある。</p> <p><中間評価> ・e1-1)土木学会はアジア土木学協会連合協議会(ACECC)において中心的な役割を担っている。海外協定学協会との技術交通活動であるジョイントセミナーも継続的に実施するなど、2010目標達成に向けて着実に活動している。 ・e1-2)Newsletter、英文HPによる情報発信を継続するとともに、学会英文基準類を海外分会やJICA研修生に寄贈するなど、2010目標達成に向けて着実に活動している。 ・e1-3)海外情報提供のための5回シリーズの「建設マネジメント論」講演会を開催し好評を得ている。 ・e1-4)技術基準・技術者資格の共通化・共有化に関して情報収集・提供している。</p> <p><要検討課題> ・建設分野での国際展開は我が国の喫緊の最重要課題であることから、土木学会としても活動レベルをより一層向上させる必要がある。</p> <p><中間評価> ・報道機関懇談会の年2回開催、学会HPの充実、学会誌の改革、土木の日・くらしと土木の週間の4活動を継続的に実施し、社会に対する情報発信体制の確立に向けて活動している。 ・記者発表は3年間で19回、災害関連速報会・報告会懇談会は29回開催。</p> <p><要検討課題> ・土木学会の使命を達成するためには、社会とのコミュニケーションが特に重要であることから、4つの活動を精力的に取り組む必要がある。</p>	
3・技術者資質と顧客満足度(CS)の向上	g)技術者支援 h)情報取得機会の拡大 i)学会運営の適正化・効率化	g1)技術者教育支援[継続] g2)技術者を支援する制度の充実 h1)会員向けサービスの向上 i1)会員の増強[継続] i2)会員制度の見直し i3)効率的な学会運営 i4)説明の分かりやすさの向上	g1-1) 国際的に通用する教育支援 g1-2)CPDプログラムの充実および登録システムの整備 g2-1)社会に貢献できる資格制度に向けた改善 g2-2)資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実 h1-1)会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化 h1-2)会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築 h1-3)適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営 h1-4)新たなランチ設置を含む細やかな支部活動の推進と支部委員会活動等支部活動との連携 i1-1)資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案 i1-2)会員データ管理システムの充実とそれを生かした会員数の維持・増強システムの確立 i2-1)会員資格の効果的利用および会員区分・会員サービスの見直し i3-1)学会運営の適正化 i3-2)学会財政の健全化 i3-3)学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入 i3-4)資産の有効活用 i4-1)財政状況の説明	<p><中間評価> ・g1-1)JABEE審査は、3年間で新規13校、継続30校を実施してきており、着実に成果を上げている。 ・g1-2)ニーズに対応しCPD登録システムに新たな機能を追加。 ・g2-1)2級試験のCBT化等の改訂を行い、2011年度より「土木学会認定土木技術者資格制度」として実施している。この3年間の合格者数は2444人で累計6211名となっている。 ・g2-2)技術者登録制度について引き続き検討中。</p> <p><要検討課題> ・2010目標達成に向けて着実に成果をあげてきており、土木技術者資質のさらなる向上のためには活動継続及びレベルアップが必要である。</p> <p><中間評価> ・h1-1)～h1-4)会員サービス向上に向けて着実に成果をあげてきている。</p> <p><要検討課題> ・会員サービスの継続的な向上に向けて、2010目標のレベルアップも含め活動のさらなる増強を検討する必要がある。 ・学会活動のPRならびに会員勧誘を地方にまで広げるため、さらなるランチの設置を進める必要がある。</p> <p><中間評価> ・関係機関への入会協力、学生向け入会案内パンフレットの改訂等を行っているものの、会員数は2007年度末36672人から2010年度末35553人と減少傾向にある。 ・60歳以上の個人会員を対象とした会費前納制度、学生会員向け卒業継続割引制度等を導入済み。 ・2008～2010年度の財政改善3か年計画により2009、2010年度は黒字決算を達成。 ・2011年4月1日に公益社団法人へ移行。</p> <p><要検討課題> ・会員増強に向けた各種活動の成果は見られるものの、会員数は依然として減少傾向にあり、さらなる会員増強策を講じる必要がある。 ・公益法人移行により会計体系が大幅に変更となったことを踏まえ、財政状況の見える化にさらに取り組む必要がある。</p>	